

番 号 : 140534  
 国 名 : ケニア  
 担当部署 : ケニア事務所  
 案件名 : 第三国研修 GIS応用セミナー在外研修 (GIS指導)

**1. 担当業務、格付等**

- (1) 担当業務 : GIS指導
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

**2. 契約予定期間等**

- (1) 全体期間 : 2014年8月上旬から2014年9月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.2M/M、現地 0.77M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数 :
 

準備期間	現地調査期間	整理期間
2日	23日	2日

**3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法**

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 2014年7月23日 (12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は  
 郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ (ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」 ([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

**4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点**

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	GISに関する各種業務
対象国/類似地域	ケニア/全途上国
語学の種類	英語

**5. 条件等**

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 :
  - 黄熱流行国であり、日本からの入時にイエローカード提示は義務付けられていないが、赴任前の予防接種を強く奨励します。

## 6. 業務の背景

ケニアにおいて、我が国は、社会経済開発の基礎となる土地測量と地図作成の重要性に鑑み、1975年に実施した開発調査「ケニア東部地区地図作成事業」以降、測量局への個別専門家派遣(1981年～1993年)、無償資金協力による機材供与(1988年)等、数多くの協力事業を展開してきた。1997年には無償資金協力によりケニア測量地図学院(Kenya Institute of Survey and Mapping; KISM)の設立を支援し、並行して、技術協力プロジェクト「ケニア測量地図学院」(1994年10月～2001年9月)を通じた測量技術者育成を支援した。これらの一連の協力事業を通じて、ケニア国における測量分野の実施基盤及び人材育成は大きな進展をみせている。一方、ケニア国政府は、これらの成果をもとに測量技術を周辺諸国に移転することにより東南部アフリカ地域の発展に貢献することを意図し、1998年以降、KISMを実施機関として、「GPS」「GIS」「アフリカ測地系構築」「リモートセンシング地図作成」等の第三国研修を実施し、周辺諸国より多くの研修員を受け入れてきた。

第三国研修「GIS応用セミナー」は、GISが今後のアフリカ諸国の開発に欠かせない技術であるため、東南部アフリカの測量技術者へのGIS技術の普及を目的として、KISMをカウンターパート(C/P)機関として、2009年7月から2015年3月までの協力期間に実施するもので、今年度の実施を以って終了予定である。今年度第5回目の実施となる本研修コースは、2014年8月11日～8月29日の期間で、GISの基礎、GISデータの収集・解析・加工及び利用、リモートセンシングの活用等のテーマについて、座学及び実習を行う予定である。

本専門家は研修実施に際し、C/P機関に対して研修内容に係る助言を行うとともに、ケニア国側講師と協力して講義及び実習指導を行うことを目的とするものである。

なお、同時期にKISMにて実施される第三国研修「陸域観測技術衛星(ALOS; 和名だいち)を利用したアフリカ地域の地形図作成」は並行して実施されるものであり、研修参加者は異なる。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、C/PであるKISM講師とともに、研修内容を検討し、東南部アフリカ諸国(タンザニア、ウガンダ、マラウイ、ボツワナ、エチオピア、モーリシャス、セイシェル、ナミビア、コモロ、レソト、スワジランド、ザンビア、ルワンダ、ブルンジ、スーダン、ジンバブエ、モザンビーク、ケニア)から約20名の測量技術者を対象にGIS応用についての第三国研修を実施する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[GIS応用セミナー在外研修講師]

(1) 国内準備期間(2014年8月上旬)

ア JICA経済基盤開発部が提供する2012年度に実施した第三国研修GIS応用セミナーの関係資料を分析し、2012年度の講義用テキストを、必要に応じ修正し再作成する。

イ 業務計画書(和文・英文)を作成し、JICA経済基盤開発部に提出し、説明する。

(2) 現地派遣期間(2014年8月中旬～8月下旬)

ア JICAケニア事務所、C/P機関に業務計画書を説明の上、内容について確認する。

イ C/PであるKISM講師に対して講義、実習内容について助言を行う。

ウ 各国測量局の研修生に対して、C/P機関が用意したカリキュラムの中で以下の項目について適切な講義及びフィールドワークによる技術指導を実施する。

(ア) GISデータの分析の講義(2時間)

(イ) GIS応用の講義(2時間)

(ウ) GPS利用方法の実習指導(15.5時間)

(エ) 研修の評価(8時間)

エ 指導結果を分析し、C/Pとともに講義内容の改善点やJICA協力終了後の次年度以降、KISMにて独自に研修を実施していくための方策に関する協議を行い、現地業務結果報告書(英文)を取りまとめ、JICAケニア事務所、C/P機関に提出し、説明する。また、使用した講義用テキストをC/P機関に提出する。

- (3) 帰国後整理期間(2014年9月上旬)  
専門家業務完了報告書を作成し、JICA経済基盤開発部へ提出し、報告を行う。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。このうち、本契約の成果品(3) 専門家業務完了報告書とする。

- (1) 業務実施計画書  
和文2部(JICA ケニア事務所、JICA 経済基盤開発部)  
英文3部(C/P 機関、JICA ケニア事務所、JICA 経済基盤開発部)
- (2) 現地業務結果報告書  
英文3部(C/P 機関、JICA ケニア事務所、JICA 経済基盤開発部)
- (3) 専門家業務完了報告書  
和文2部(JICA ケニア事務所、JICA 経済基盤開発部)

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等  
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。  
航空経路は、ドーハ/ドバイ経由を標準とします。
- (2) 一般業務費  
契約に含みません(見積りには計上しないでください)。
- (3) 機材費  
契約に含みません(見積りには計上しないでください)。

## 10. 特記事項

- (1) 業務日程/執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年8月9日～2014年8月31日を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

② 便宜供与内容

事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

なし

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

事務所が必要に応じアレンジします。

カ) 執務スペースの提供

実施機関内オフィス内の執務スペース提供

- (2) 参考資料

**(3) その他**

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度です。複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上